カナダにおける年齢階級別言語使用の州スケール分析

—1971年と1991年との比較—

大石 太郎*

キーワード：言語使用，年齢，二言語化，カナダ

I. はじめに

1. 目的

世界各地には、国民国家ないしはその下位領域に複数の言語集団が居住している地域が少なくない。言語はコミュニケーションの手段であるから、複数の言語集団が居住する地域では少数言語集団¹⁾の社会的地位は低くなりがちである。そのため、ある程度の人口を擁する少数言語集団が存在する場合、少数言語の公用語化や学校教育における言語使用の承認など、先進国を中心に制度面での優遇措置が講じられる場合もある。その一例にカナダがあげられる(第1図)。

カナダでは1969年にフランス語が公用語とされ、現在ではカナダ全土で少数派言語教育権が憲法で認められている。しかし、州の権限の強いカナダでは、州ごとに公用語が定められている。連邦と同様に英語とフランス語の両方を公用語としているのはフランス語系住民²⁾が33.1%(1996年)を占めるニューブランズウィック州のみであり、フランス語系住民が多数を占めるケベック州はフランス語のみを、ケベック州とニューブランズウィック州を除く州は英語を公用語としている。したがって、ケベック州以外の州ではフランス語の維持・継承は容易ではない。一方、ケベック州の少数公用語集団である英語系住民は、ケベック州の言語計画の変容に伴い、その受容者として「抵抗」「適応」「逃避」のいずれかをとったとされる(矢頭, 1997)。ケベック州を除くと英語系住民は圧倒的多数派であり、ケベック州でも英語系住民は1960年代までは経済的に支配的な立場に

あった。したがって、彼らには「適応」以外に「抵抗」ないし「逃避」という選択肢がある。それに対して、ケベック州以外のフランス語系住民には「適応」という選択肢しか残されていない。つまり、ひとくちにフランス語系カナダ人といっても、ケベック州のフランス語系住民とケベック州外のフランス語系住民とは置かれた状況がかなり異なる。そこで、近年ではケベック州外に居住するフランス語系住民は「少数派フランス語系住民」として議論されるようになりつつある(たとえば, Thériault, 1999)。

ところで、カナダの言語使用状況に関する地理学的研究はオンタリオ州のフランス語系住民とケベック州の英語系住民の状況に集中し、言語境界がオンタリオ・ケベック州境に一致しつつあることが指摘されている³⁾。また、大石(2001)はカナダで唯一英語とフランス語を公用語とするニューブランズウィック州を取り上げてその言語使用状況を検討した。その結果、フランス語系住民がフランス語を維持したうえで英語を習得し二言語話者に、一部の地域では英語系住民がフランス語を習得して二言語話者になっていることを指摘した。少数派であるニューブランズウィック州のフランス語系住民がフランス語を維持できる要因には、その言語人口の多さに加えて集団内婚の卓越がある(Oishi, 2001)。一方、フランス語系住民の割合がカナダ各州のなかでもっとも低いニューファンドランド・ラブラドル州の隔絶地域にあるフランス語系コミュニティでは、制度面での充実にもかかわらずフランス語を家庭内言語として維持することが難しくなりつつあり、空間的

* 東京都立大学大学院理学研究科・大学院生

第1図 カナダ各州の位置
(州・準州の名称は第1表を参照)

隔絶がフランス語の維持・継承の阻害要因になっている(大石, 2002)。

こうした大石の一連の研究は、学校教育が少数言語維持や二言語話者の育成に果たす役割の重要性を指摘しており、大石(2001)は学校教育の結果としてニューブランズウィック州では若い世代に二言語話者が多くなっていることを指摘した。しかし、年齢階級別の言語使用は今後のカナダにおける言語使用状況を示唆するにもかかわらず、十分に分析されてきたとはいえない。そこで本稿では、カナダでフランス語が公用語とされた直後と最近における年齢階級別の言語使用を比較・検

討し、その変化を明らかにすることを目的とする。資料にはカナダ統計局によるセンサスを用いるが、言語と年齢など他の変数をクロスさせたデータを複数の年次にわたって入手するのは困難であり、経年変化を追うのは容易ではない。とくに、現在入手しうる最新の1996年センサスは、分析に耐えうるだけの精度の年齢階級別のデータを入手できない⁴⁾。そこで本稿では、カナダでフランス語が公用語とされた後の最初のセンサスである1971年と1991年のデータを用いることとし、使用可能なものについては1996年のデータも利用した。

2. ケベック州外におけるフランス語をめぐる状況

カナダの言語社会研究は、ケベック州の英語系住民が州政府の一言語政策を忌避して他の州へ流出していることを明らかにした一方で、同様に少数公用語集団であるケベック州外のフランス語系住民が地元の州にとどまる傾向が強いことを浮き彫りにしている（たとえば、Langlois, 1993; Gilbert and Marshall, 1995）。そこで、年齢階級別の言語使用の分析に入る前に、ケベック州外に居住するフランス語系住民をめぐる状況を、筆者がこれまで主に研究対象としてきたニューブランズウィック州を中心に、とくにアイデンティティ、メディア、高等教育に着目して概観する⁵⁾。

まず、沿海州とよばれるニューブランズウィック州、ノヴァスコシア州、プリンスエドワードアイランド州のフランス語系住民は、歴史的経緯からアカディアンとよばれ、ケベック州のフランス語系住民とは明確に異なるアイデンティティを持つ集団とされている（Ohta, 1986; 太田, 1988a, 1988b）。オンタリオ州以西に居住するフランス語系カナダ人のほとんどが現在のケベック州に起源を持つものに対して、アカディアンの祖先は17世紀にフランスから現在のノヴァスコシア州アナポリス・ロイヤルとその周辺に入植した人々である。フランス人が入植し始めたころ、この地域はアカディア（仏 Acadie, 英 Acadia）とよばれ、そこに住む人々がのちにアカディアン（仏 les Acadiens, 英 the Acadians）とよばれるようになったのである。しかし、フランス植民地としてのアカディアは1713年のユトレヒト条約によってイギリス領となりノヴァスコシアと改称された。以来、アカディアは公式の地名として用いられていない。しかし、一般に現代のフランス語系住民は沿海州全域をアカディアの領域と考えており、センサスを用いた研究では沿海州に居住するフランス語系住民をアカディアンとみなす場合が多い（たとえば、Roy, 1995, p.135⁶⁾）。1880年代、アカディアンは、祝日を聖母被昇天の日である8月15日、守護聖人を聖母マリア、「国旗」をフランス国旗（三色旗）の青の部分に黄色い星を入れたもの、「国歌」を賛美歌「アヴェ・マリス・ス

テラ」とした（太田, 1988b）。現在でも、アカディアンが多く居住する村落⁷⁾では、「三色旗に星」という彼らの旗が各家庭やカトリック教会などの施設に掲揚される。また、8月15日に催される各地のイベントにおいて、「アヴェ・マリス・ステラ」が招待された歌手によって歌われ、参加者も子どもたちを中心に旗を模して顔をペイントしている人を多く見ることができる⁸⁾。ただし、カナダは州の権限が大きく州ごとに事情が異なる。そこで、プリンスエドワードアイランド州やノヴァスコシア州のアカディアンは、最近では同じアカディアンとしてのアイデンティティを維持しつつ、州ごとに独自のアイデンティティをも持つとされる（Louder *et al.*, 1999）。

一方、オンタリオ州以西のフランス語系住民は、ケベック州に起源を持つために、これまで独自のアイデンティティを発展させてこなかった。しかし、ケベック州のフランス語系住民がケベコワ（Québécois）という、空間と結びついたアイデンティティを発展させた（Kaplan, 1989, 1994）ために、ケベック州内外のフランス語系住民のアイデンティティに決定的な違いを生み出した。たとえば、オンタリオ州以西のフランス語系住民は、従来のフランス（語）系カナダ人というアイデンティティから、フランス（語）系オンタリオ人というアイデンティティを持つようになりつつある（たとえば、Juteau-Lee and Lapointe, 1983）。同様に、現在では西部諸州でも州ごとに独自のアイデンティティを持つとされる（Louder *et al.*, 1999）。こうしたアイデンティティの変化は、ケベック州外におけるフランス語維持に重要な役割を果たしていると考えられる。

メディアもフランス語の維持に重要な要素である。たとえば沿海州の場合、1887年に創刊され、1949年に日刊紙となったレヴァンジェリン（*L'Évangéline*）紙は1982年に廃刊となったが、1984年にラカディー・ヌーヴェル（*L'Acadie Nouvelle*）紙が新たに創刊され、1998年には州内外に2万部の読者を持つ日刊紙となっている。また、ニューブランズウィック州各地やノヴァスコシア州、プリンスエドワードアイランド州に週刊紙がある。これらは、広告などを通じて連邦政府

第1表 カナダ各州における住民の母語と公用語能力の割合（1996年）

（％）

州・準州（略称）	人 口 （単位：千人）	母 語 ¹⁾			公 用 語 能 力			
		英語	仏語	非公用語	英語のみ	仏語のみ	英仏両語	公用語を 話せず
ニューファンドランド ²⁾ (Nfld)	547	98.6	0.4	1.0	96.0	0.0	3.9	0.1
プリンスエドワードアイランド (PEI)	132	94.3	4.2	3.9	88.9	0.1	11.0	0.0
ノヴァスコシア (NS)	899	93.4	3.9	2.7	90.4	0.2	9.3	0.1
ニューブランズウィック (NB)	729	65.4	33.1	1.4	57.3	10.1	32.6	0.1
ケベック (Que)	7,045	8.4	82.1	9.5	5.1	56.1	37.8	1.1
オンタリオ (Ont)	10,642	73.5	4.6	21.9	85.7	0.4	11.6	2.3
マニトバ (Man)	1,100	75.2	4.4	20.4	89.4	0.1	9.4	1.1
サスカチュワン (Sask)	976	84.9	1.9	13.2	94.3	0.0	5.2	0.5
アルバータ (Alta)	2,669	81.9	2.0	16.1	92.0	0.1	6.7	1.3
ブリティッシュコロンビア (BC)	3,689	76.5	1.5	22.0	90.6	0.0	6.7	2.6
ユーコン準州 (YT)	30	87.4	3.7	8.9	89.2	0.2	10.5	0.2
北西準州 ³⁾ (NWT)	64	56.8	2.1	41.1	87.1	0.1	6.3	6.5
カナダ全土	28,528	60.1	23.6	16.3	67.1	14.3	16.9	1.7

資料：Statistics Canada, <http://www.statcan.ca>

注：

1) 単一回答のみ

2) 2001年12月、ニューファンドランド州はニューファンドランド・ラブラドル州と改称されている。

3) 1999年4月に分離したヌナヴト準州 (NVT) の数値を含む。

や州政府によって経済的に支援されている。テレビやラジオに関してもフランス語による放送が行われている。

高等教育に関しては、たとえばニューブランズウィック州では1864年にカトリック教会の聖職者の尽力でサンジョセフ・カレッジが開学し、フランス語系住民の子弟の高等教育への道が開かれた。以来、州内各地にできたフランス語系カレッジを統合する形で1963年にはモンクトン大学が開学し、ケベック州外で最大規模のフランス語系大学となっている。モンクトン大学には医学部はないものの、コモン・ローをフランス語で学べるロー・スクールがあり、州内各地から学生を集める総合大学となっている⁹⁾。ただし、モンクトン大学がある州南東部は英語系住民も多く、モンクトンでもフランス語が多く聞かれるようになったのは1994年の「世界アカディアン会議」以降のことであるという（太田，1998，p.111）。しかし、1996年以降の筆者の観察によれば、モンクトンで

はフランス語だけで生活することも不可能でない。とはいえ、アルバイト先を見つける際などには十分な英語の能力が求められるのが普通である¹⁰⁾。フランス語系住民が多数を占める地域出身の学生には英語の能力が高くない者もいるが、モンクトンでの学生時代を通じて英語の能力が向上し、卓越した二言語能力を持つようになっていくようである。

Ⅱ. 公用語能力の年齢階級別分布

カナダは英語とフランス語を公用語としているが、このことはカナダの国民全員が英語とフランス語の両方を話すことができるということを意味しているわけではない。1969年に制定された公用語法によって英語とフランス語が公用語であることが明記され、カナダ連邦政府の機関において英語かフランス語のどちらかによるサービスを受けられることが保証されるということである。また冒頭に述べたように、連邦とは別に州ごとにも公

第2図 カナダにおける国民の公用語能力の推移 (1931～1996年)

資料: Statistics Canada *Canada Year Book* 1997および <http://www.statcan.ca>

用語が定められており、連邦政府と州政府とでは対応が異なる。したがって、現実には住民の言語能力に大きな地域差がある(第1表)。

第1表に示されているように、フランス語を母語とする人口はカナダ全土では23.6%(1996年)を占める。しかし、この割合は州により大きな差がある。ケベック州で州人口の82.1%、ニューブランズウィック州で33.1%がフランス語を母語とする人々である。ただし、その他の州でもその割合は5%にも満たないとはいえ、現在でもフランス語を母語とする人々が居住している。

次に、カナダ全土と各州における住民の公用語能力を検討する。カナダ全土についてみれば(第2図)、英語のみを使用とする人の割合は各年次とも67%前後であり、経年的な変化はほとんどみられない。一方、フランス語のみを使用とする人の割合は近年低下の傾向にあり、1991年には15.2%と英語とフランス語の両方を使用できるとする人(以下二言語話者)の割合(16.3%)を下回り、1996年にはフランス語のみを使用とする人が14.3%、二言語話者が16.9%となってその差が拡大している。州別にみると(第1表)、フランス語系住民の多いケベック州とニューブランズウィック州で二言語話者の割合が高く、両州以外

では、フランス語だけしか話せない人はほとんど存在しない。ケベック州やニューブランズウィック州でもフランス語のみを使用とする人の割合は、フランス語を母語とする人の割合よりも低くなっている。すなわち、カナダにおいては、フランス語を母語とする人の多くがフランス語と英語の二言語話者になっているといえる。

第3図は、1971年のカナダにおける国民の人口構成と公用語能力の割合を年齢階級別に示したものである。これによれば、二言語話者の割合が10%を超えるのは男性、女性ともに「15～19歳」以上の年齢層であり、最高の数値を示すのは男性で「25～29歳」の22.0%、女性で「20～24歳」の18.7%である。興味深いのは二言語話者の割合にみられる明確な男女差である。男性の場合には「20～24歳」で二言語話者がフランス語のみを使用とする人を上回り、それ以上のすべての年齢層で二言語話者がフランス語のみを使用とする人を上回っている。一方、女性は「20～24歳」で二言語話者がフランス語のみを使用とする人を上回るものの、それ以上の年齢層では一貫してフランス語のみを使用とする人が二言語話者の割合を上回っている。フランス語が公用語とされて間もないこの時点で二言語話者となっているのは、少数派ゆえに必要に迫られて英語を話すようにならざるをえなかったフランス語系住民がほとんどであると考えられる。カナダではほとんどのフランス語系住民がカトリックの信者であり、1960年代以降の「静かな革命」¹⁾によって、ケベック州ではカトリック教会がその影響力を失い始めたものの、この時期には教会の影響力が依然として強かった。ここにみられる男女差も伝統的なカトリックの価値観を反映していると考えるのが自然であろう。

一方、1991年では(第4図)、男性、女性ともに「10～14歳」以上の年齢層で二言語話者の割合が10%を超える。男性の場合には「15～19歳」から「50～54歳」の年齢層ではほぼ20%が二言語話者となっており、「15～19歳」以上のすべての年齢層で二言語話者がフランス語のみを使用とする人の割合を上回る。女性の場合には1971年との違いが顕著であり、「15～19歳」では25.7%に達している。過去の状況を反映して「50～54歳」以上の

第 3 図 カナダにおける年齢階級別人口構成と公用語能力 (1971年)

資料 : Census of Canada 1971 Cat. No. 92-726

第 4 図 カナダにおける年齢階級別人口構成と公用語能力 (1991年)

資料 : Census of Canada 1991 Cat. No. 93-317, 93-318

年齢層では二言語話者がフランス語のみを使用とする人の割合を下回るものの、若年層では男性を大きく上回る割合の二言語話者が存在している。なぜ若年女性が同年齢層の男性を上回る割合で二言語話者が多いのかは明らかではない。おそらく、カトリック教会の影響力の低下による女性の教育水準の上昇とそれに伴う社会進出、あるいは観光産業など二言語を駆使することが求められる業種に就く場合が多いことなどがその要因と考えられる。

1971年と1991年とを比較すると、1971年には「10～14歳」の年齢層では男性、女性ともに二言語話者の割合は10%未満であったのに対して、1991年には男性で15.3%、女性で17.9%となるなど、10代の二言語話者の割合が非常に高くなっている。州別でもニューファンドランド・ラブラドル州とサスカチュワン州を除く8州で10代の二言語話者の割合が10%を超えている。つまり、1971年と比較すると二言語話者となる年齢が低下していることが明らかである。

1971年と1991年との比較からもうひとつ明らかなことは、若年層での英語のみを使用とする人の割合の低下である。1971年においても、英語のみを使用とする人の割合が65%を下回るのは、男性で「15～19歳」から「30～34歳」、女性で「15～19歳」から「25～29歳」の年齢層であり、若年層で軒並み低い数値を示している。それが1991年になると、男性は「10～14歳」から「45～49歳」の年齢層で65%前後となっており年齢階級による顕著な差はみられないが、女性は「10～14歳」と「15～19歳」でほぼ60%となり、10代で英語のみを使用とする人の割合が相対的にかなり低い数値を示している。このことから、カナダでフランス語が公用語とされてから20年以上経過した1991年になると、カナダ全土でみれば英語系住民の子弟がフランス語を習得して二言語話者となるケースが増加していることが推察される。

興味深い点はもうひとつある。それは、フランス語のみを使用とする人の割合が、男性、女性ともに「0～4歳」から「10～14歳」までほぼ変化がないという点である。しかも、1971年で約24%だった数値が、1991年では約20%と若干低下して

はいるものの、両年次でほぼ同じ結果になっているという点も特筆すべきである。つまり、結果的に二言語話者になるとはいえ、少数派であるフランス語系住民が、カナダ全土でみれば低年齢層で母語であるフランス語を確実に習得し、二言語話者となってもそれを維持する基盤を確立しているといえる。

Ⅲ. 言語集団別にみた二言語話者の年齢階級別分布

Ⅱにおける公用語能力の検討では、とくに英語系住民が若年層でフランス語を習得して二言語話者になっていることが推察されたものの、両言語集団にどの程度の割合で一言語話者と二言語話者が存在するのかは明確ではない。そこで、これを明らかにするために大石（2001）が利用した一言語話者存在指数を算出した¹²⁾。この指数は、家庭内言語を英語（フランス語）のみとする人口に対する理解できる公用語を英語（フランス語）のみとする人口の割合を示す¹³⁾。この指数は、英語またはフランス語を家庭内言語とする言語集団にどの程度の割合で一言語話者が存在するのかを明示しており、近似値ではあるが二言語話者がどの程度の割合で存在するのかをも示している¹⁴⁾。一言語話者存在指数は0から1の値をとり、1に近いほど一言語話者が多く、0に近いほど二言語話者が多いことを示す。ただし、英語とフランス語以外の言語を家庭内言語とする人でも、公用語として英語かフランス語のどちらか、あるいは両方を使う場合もあるので、1を超える場合もある。ここで分母に家庭内言語を用いるのは、母語よりも正確に言語使用状況を示していると考えられるからである。なお、1991年センサスの定義によると、家庭内言語とは「家庭でもっとも頻繁に使用している言語」のことである。

第5図は、カナダ全土における1971年と1991年の一言語話者存在指数を年齢階級別に示したものである。これによれば、「0～4歳」、「5～9歳」、「10～14歳」で両言語集団とも高い数値になっており、一言語話者が多いことを示している。しかし、フランス語系住民は「15～19歳」の年齢層になるとほぼ0.7となり、さらに「20～24

注) 一言語話者存在指数 = $\frac{\text{理解できる公用語を英語（仏語）のみとする人口}}{\text{家庭内言語を英語（仏語）のみとする人口}}$

第5図 カナダにおける年齢階級別一言語話者存在指数 (1971年および1991年)

資料: Census of Canada 1971 Cat. No. 92-726, Census of Canada 1991 Cat. No. 93-317, 93-318

歳」以上の年齢層では0.6前後の数値を示す。つまり、15歳以上になると二言語話者が多くなり始めることが分かる。一方、英語系住民の場合、数値が1を下回るのは最低の数値（0.94）を示す「20～24歳」とその前後となる「15～19歳」「25～29歳」であり¹⁵⁾、この年齢層ではわずかに二言語話者の存在がうかがわれる。しかし、30代以上になると数値はほぼ1となり、英語系住民の多くが一言語話者であることを示唆している。1991年でも同様の傾向がみられるが、「10～14歳」で0.93、最低の数値となる「15～19歳」で0.9となるなど1971年と比較すると10代の数値の低下が顕著となり、ごくわずかとはいえ若年層で二言語話者が増加していることがうかがわれる。一方、フランス語系住民は「5～9歳」で1991年の数値が1971年の数値を上回っている。これは、1970年代半ば以降、ケベック州でフランス語のみを公用語とする政策がとられていることと、フランス語による学校教育がケベック州外でも可能になったことの反

映と考えられる。しかし、「15～19歳」で1971年の数値と1991年の数値との差が大きくなっており、Ⅱでみたように二言語話者になる年齢が低下していることを示唆している。

次に、州別に検討する。すべての州について図を作成して検討したが、ケベック州とニューブランズウィック州以外の州は多かれ少なかれ同じような傾向を示すので、本稿では煩雑さを避けるため、それらの州を代表してオンタリオ州を対象に考察を進めていくことにする。なお、州に関するデータは、1971年センサスでは25歳以上の年齢層について10歳ごとにしかデータが得られないために、その年齢層については第5図との直接の比較はできない。

まず、英語のみを公用語とするオンタリオ州では（第6図）、1971年の時点では英語系住民は「15～19歳」「20～24歳」で1をわずかに下回る以外はすべて1を超える数値であり、二言語話者はほとんど存在していない。1991年になると、最低

の数値を示す「15～19歳」で一言語話者指数が0.93となり、1971年と比較するとわずかに数値が低下してはいるものの、ほとんどが一言語話者であるという事実が変わりがない。一方、フランス語系住民の場合、1971年には0.1を下回る年齢層は存在しなかったが、1991年には「10～14歳」から「35～44歳」までの年齢層で0.1を下回り、両年次とも10代以上ではほとんどが二言語話者となっていることが分かる。全体的な傾向としては1971年と1991年との間であまり変化はみられない。

1969年から英語とフランス語の両方を公用語としているニューブランズウィック州でも（第7図）、1991年時点におけるフランス語系住民の一言語話者指数は1971年の同じ年齢層と比較して軒並み低下している。とくに、1991年の「15～19歳」以上では0.3前後と低くなり、オンタリオ州と比較すれば一言語話者の割合が若干高いものの、二言語話者の割合が高いことに変わりはない。一方、英語系住民にはかなりの変化がみられている。1971年の時点ではもっとも低い数値を示す年齢層でも0.9をわずかに下回る程度であり、図に顕著な傾きがみられない。しかし1991年になると、最低の数値を示す「15～19歳」で0.67となるなど、英語系住民の二言語化が若年層で進行している。ニューブランズウィック州はフランス語系住民の割合がケベック州に次いで高く、英語系住民が日常的にフランス語に接する機会が多いということもある。しかしそれ以上に、州第2の人口を擁し、交通の要衝としても重要なモントリオール¹⁶⁾で英語系住民とフランス語系住民の人口が拮抗し、共存せざるをえないという事実が、英語系住民の二言語化が進行する背景にある（大石、2001）。

1974年からフランス語のみを公用語としているケベック州をみてみよう（第8図）。フランス語系住民で最低の数値を示すのは1971年時点で「20～24歳」の0.63、1991年時点でも「20～24歳」の0.59である。両年次とも20代以上で数値が0.6から0.7となっており、二言語話者の割合が相対的に高い。しかし、両年次とも10代では高い数値を示し、フランス語のみの一言語話者が少なくない

ことが分かる。逆に、ニューブランズウィック州同様、英語系住民の変化は著しい。1971年の時点で最低の数値を示すのが「20～24歳」の0.54であったのに対し、1991年になると最低の数値を示すのは「15～19歳」の0.27となり、二言語話者の大幅な増加と二言語話者となる年齢の低下が顕著である。州の公用語がフランス語のみとされる直前の1971年の時点では、ニューブランズウィック州のフランス語系住民よりも低い数値を示す年齢層はなかった。しかし、1991年になると「5～9歳」から「15～19歳」までの年齢層でニューブランズウィック州のフランス語系住民よりも低い数値を示すまでになっている。英語系住民は年齢層が高くなるにつれて高い数値を示すようになり、英語のみの一言語話者が多くなることが明らかである。矢頭（1997）が指摘した英語系住民のケベック州の言語計画に対する「抵抗」「適応」「逃避」という行動が、若年層の数値に表れているといえよう。

以上の分析から次のことが指摘できる。3州とも、フランス語系住民に関しては若干の数値の低下がみられる以外、1971年と1991年との間であまり変化がみられない。これに対して、英語系住民はケベック州とニューブランズウィック州で大きく変化している。ケベック州の場合、1970年代以降にフランス語のみを公用語とする一言語政策が強力に進められた結果¹⁷⁾、Cartwright（1980）が早くに示唆したように英語系住民の州外への流出が顕著であり、多くの研究がそれを明らかにしている（たとえば、Cartwright, 1988；Langlois, 1993；Gilbert and Marshall, 1995）。結果として、矢頭（1997）の指摘する「適応」した英語系住民が州内に残留し、二言語話者の劇的な増加をもたらすことになったと考えられる。ニューブランズウィック州の場合には、英語はフランス語と並ぶ公用語であり、英語系住民が多数派であることに変わりはない。英語系住民が言語問題を理由に州外に流出する必要はないので、ケベック州と異なり人口移動が英語系住民の二言語化に影響を与えているとは考えにくい。したがって、英語系住民の若年層における二言語化には教育が重要な役割を果たしていると考えられる。なかでも、英

注) 一言語話者存在指数 = $\frac{\text{理解できる公用語を英語（仏語）のみとする人口}}{\text{家庭内言語を英語（仏語）のみとする人口}}$

第6図 オンタリオ州における年齢階級別一言語話者存在指数（1971年および1991年）
資料：Census of Canada 1971 Cat. No. 92-726, Census of Canada 1991 Cat. No. 93-317, 93-318

注) 一言語話者存在指数 = $\frac{\text{理解できる公用語を英語（仏語）のみとする人口}}{\text{家庭内言語を英語（仏語）のみとする人口}}$

第7図 ニューブランズウィック州における年齢階級別一言語話者存在指数（1971年および1991年）

資料：Census of Canada 1971 Cat. No. 92-726, Census of Canada 1991 Cat. No. 93-317, 93-318

注) 一言語話者存在指数 = $\frac{\text{理解できる公用語を英語（仏語）のみとする人口}}{\text{家庭内言語を英語（仏語）のみとする人口}}$

第8図 ケベック州における年齢階級別一言語話者存在指数 (1971年および1991年)

資料: Census of Canada 1971 Cat. No. 92-726, Census of Canada 1991 Cat. No. 93-317, 93-318

語系住民の子弟を対象にフランス語を教授言語として教育するイマージョン・プログラムの普及の影響は大きいといえるであろう。ニューブランズウィック州では、イマージョン・プログラムを選択する児童・生徒はフランス語系住民の多い地域で多い (大石, 2001)。二言語話者はフランス語を母語とする人々がこれまで多かったが、今後は英語を母語とする二言語話者が増加する可能性があることを示唆している。

ところで、イマージョン・プログラムによってフランス語を習得することで、英語系住民がフランス語やフランス語系住民の文化に対して好意的になることが指摘されている (Waddell, 1988; Bienvenue, 1988)。また、ケベック州との州境に近く、フランス語系住民が比較的多く居住するオンタリオ州東部における調査によれば、フランス語を話すことのできる英語系住民はフランス語系住民とフランス語で意思疎通を図ることに違和感を覚えていないという (Cartwright, 1985)。も

ちろん、フランス語を習得した英語系住民がフランス語系住民との婚姻以外に家庭内言語をフランス語にすることは考えにくい (Waddell, 1988)。また、イマージョン教育が教員不足などの理由で必ずしも全土で共通に提供されておらず、とくに都市と農村との格差が大きいことが指摘されている (Bienvenue, 1988)。ケベック州外では、フランス語はフランス語系住民の家庭内で用いられるのが中心であり、結局のところ第二言語としての地位に甘んじている一方で、英語系エリートがアメリカ合衆国との差別化の道具としてフランス語を利用しているという指摘もある (Waddell, 1988)。しかし、少なくとも現時点では、英語系住民の二言語化がフランス語系住民自身のフランス語の維持に好影響を与えていることは否定できないであろう。

Ⅳ. おわりに

本稿は、カナダの少数公用語集団であるフラン

ス語系住民の現状を概観した上で、カナダでフランス語が公用語とされた直後の1971年と1991年の2時点における年齢階級別の言語使用をカナダ全土と州スケールで分析した。この結果は、次のようにまとめられる。カナダは英語とフランス語を公用語としているが、それは国民全員が二言語を話せることを意味せず、実際には住民の言語能力に大きな地域差がある。カナダ全土で年齢階級別に言語使用を検討した結果、二言語化の低年齢化と若年女性の顕著な二言語化が確認され、さらに英語系住民の二言語化も推察された。また、オンタリオ州、ケベック州、ニューブランズウィック州における年齢階級別の言語使用の分析から、各州ともフランス語系住民に大きな変化がみられないのに対して、ケベック州とニューブランズウィック州では英語系住民の二言語化が若年層で顕著であることが明らかになった。

カナダのフランス語系住民は、母語を維持しつつ、若い年齢で多数派の言語を習得し、二言語話者となっている。一方英語系住民は、ケベック州ではフランス語の公用語化が英語系住民の流出を招き、残留した英語系住民は言語状況に適応して二言語化している。それに加えて、ケベック州とニューブランズウィック州では英語系住民の子弟をフランス語で教育するイマージョン・プログラムの普及が、英語系住民の二言語化を進行させ、結果的にカナダ全土で二言語話者を増加させている。ただし、イマージョン・プログラムはカナダのすべての州で展開されているにもかかわらず、本稿で検討したオンタリオ州にみられるように、上記2州以外では英語系住民の若年層に若干の二言語話者が存在するものの、州スケールでは1971年と比較して大きな変化をみるに至っていない。

本稿では、資料の制約もあり州スケールの分析にとどまったが、大石（2002）が予察的に示しているように、少数言語の維持・継承の様相は都市地域と農村地域とで大きく異なっている。とくに、州都をはじめとする公務・サービス業を中心とする都市においてフランス語を母語とする人口と英仏二言語話者の増加が著しい（大石，2003）。この点に関しては都市とのかかわりという観点からのインテンシブな現地調査が不可欠である。若

年女性の顕著な二言語化の要因を検討することも含めて、今後の課題としたい。

付記

本稿は、1999年度東北地理学会秋季学術大会（於リフレ富岡，福島県富岡町）で発表した内容をもとに大幅な加筆・修正を行ったものである。執筆にあたり多くのご助言をいただいた東京都立大学大学院理学研究科地理学教室の菊地俊夫助教授をはじめ、日本およびカナダで筆者の研究を理解し、つねに支援してくださっている方々に感謝いたします。

注

- 1) 少数言語集団の言語がつねにどの地域でも劣勢であるとは限らないという点には注意しておく必要がある（大石，2001，p.16）。
- 2) 本稿では、フランス語を母語とする住民を「フランス語系住民」、英語を母語とする住民を「英語系住民」とする。
- 3) カナダにおける言語社会研究の動向については大石（2001）および Oishi（2003）を参照。
- 4) 1996年センサスの結果は、州スケールについてはカナダ統計局のホームページ（<http://www.statcan.ca>）で入手することができる。そこでも年齢階級別の言語使用のデータを入手しうが、得られるのは「0—14歳」「15—24歳」「25—44歳」「45—64歳」「65歳以上」の5階級のみである。
- 5) すでに発表した拙稿（大石，2001；Oishi，2001，2003）からの引用は、煩雑になるのを避けるために出典を省略する。
- 6) ただし、ケベック州からの移住者などは自らをアカディアンとはみなさない。とくに、ニューブランズウィック州北西部は州内でフランス語を母語とする人口の割合がもっとも高い地域であるが、隣接するケベック州および米国メイン州からの移住者とその子孫も多い。そのため、この地域のフランス語系住民は自らをアカディアンとみなさない傾向にある（Vernex，1979）。たとえば、同地域の出身でモンクトン大学を卒業した20代前半（当時）の女性は筆者の質問に対して自らをアカディアンとみなさないと答えている（1998年6月）。一方で彼らは「ブレヨン」と名乗り、自らの居住地域を「マダワスカ共和国」と名づけている。そして毎年8月上旬にはブレヨン祭が同地域の中心都市エドモンズトンで開催される。なお、ボードウィン（1993）も指摘するようにアカディアンは少数の家族から発展したために特定の姓を持つ人が多く、アカディアンとそれ以外

のフランス語系住民とを区別することは容易である (Oishi, 2001)。

- 7) アカディアンの村落では多くの場合、カトリック教会に隣接して郵便局とアカディア信用組合の支店が立地する。これらの施設は集落の中心的機能を果たすとともに、重要な景観要素である。なお、オンタリオ州のフランス語系住民に関する調査では、フランス語系住民の信用組合はフランス語でサービスを受けられる数少ない場所のひとつとされる (Cartwright, 1988)。
- 8) 筆者は1996年8月15日のモンクトン地域におけるイベントに参加した。会場では伝統料理の一部が供される。なお、伝統料理については調理学の立場からアカディアンの伝統料理にフランス家庭料理の原型を採った大島 (1991,1992) がある。
- 9) ニューブランズウィック州に居住するフランス語系住民の医学教育のため、州政府はケベック州の大学に同州出身者の入学枠を確保している。一方、ケベック州の私権は他のカナダ諸州と異なりフランス民法にもとづいていることから (長部ほか, 1989, p.36), とくに法律を学びたいニューブランズウィック州出身者はモンクトン大学を選択するようである。州北東部出身で法学を専攻する学生 (当時22歳, 女性) はモンクトン大学に進学した理由を以上のように述べた (1996年8月)。
- 10) 求人広告をみると、英語とフランス語の十分な会話および筆記の能力が求められる場合が多い。
- 11) 「静かな革命」とは、一般に1960年代以降のケベック州でおこった政治的、経済的、社会的な変化 (近代化) を指す。具体的には教育制度の近代化や経済改革が進められ、ケベック社会は急速な世俗化が進んだ。
- 12) この指数の求め方は Cartwright (1981, p.213) がとくにオンタリオ州のフランス語系住民の居住地域における英語の通用の度合いとケベック州の英語系住民の居住地域におけるフランス語のそれを測定するために用いた言語強度指数と同じである。
- 13) 英語とフランス語以外の言語を家庭内言語としながらも、公用語では英語あるいはフランス語のいずれかあるいは両方を使用できると回答している人や、英語とフランス語の両方を家庭内言語とする二言語話者も存在するので、彼らの存在を過小評価している可能性がある。
- 14) センサスにおける公用語能力に関する選択肢は、「英語のみ」「フランス語のみ」「英語とフランス語の両方」「英語とフランス語のどちらも話せず」の4つである。そこで、家庭内言語を英語 (フランス語) とする人は、公用語能力を「英語 (フランス語) の

み」あるいは「英語とフランス語の両方」のどちらかを選ぶことになると考えられる。したがって、家庭内言語を英語 (フランス語) とする人で、公用語能力を「英語 (フランス語)」を選ばなかった人は、「英語とフランス語の両方」を選んだ二言語話者と推察することができる。

- 15) 厳密には、「50～54歳」の数値が0.99であり、1を下回る。
- 16) ニューブランズウィック州モンクトンは人口約6万の小都市であるが (州人口は約73万、いずれも1996年)、機能的には沿海州の中心都市であるハリファクスと並ぶ重要都市である。カナダでは一般に、小都市は特定の産業に依存している場合が多い。しかし、カナダ地誌の代表的なテキストであり、カナダの都市を経済的機能から分類した図を提示している McCann and Gunn (1998, p.21) によれば、モンクトンは州都クラスの都市に値する「総合」に分類されており、高い経済的機能を持つ都市といえる。
- 17) ケベック州の英語系住民が州外に流出する理由について、矢頭 (1997, p.12) は言語を主因に挙げる。英語系住民はほとんどいないとするモンリオールの英語紙を引用しつつも、やはり経済的理由やケベック州の政情不安定と結びついて言語が流出の要因となることを聞き取りの事例を挙げて指摘している。

文献

- ボールドウィン著、細川道久訳 (1993) : 沿海州とアカディア人。フランシス・木村和男編『カナダの地域と民族—歴史的アプローチ』、同文館, pp.131-160.
- Bienvenue, R. M. (1988) : French immersion programs : new identities and recurring concerns. *Journal of Cultural Geography*, 8(2), pp. 105-114.
- Cartwright, D. (1980) : Language legislation and the potential for redistribution of the anglophone population in Quebec. *Ontario Geography*, 15, pp. 65-81.
- Cartwright, D. (1981) : Language policy and the political organization of territory : a Canadian dilemma. *The Canadian Geographer*, 25, pp. 205-224.
- Cartwright, D. (1985) : An official-languages policy for Ontario. *Canadian Public Policy*,

- 11, pp. 561-577.
- Cartwright, D. (1988) : Linguistic territorialization : is Canada approaching the Belgian model? *Journal of Cultural Geography*, 8 (2), pp. 115-134.
- Gilbert, A., and Marshall, J. (1995) : Local changes in linguistic balance in the bilingual zone : francophones de l'Ontario et anglophones du Québec. *The Canadian Geographer / Le Géographe canadien*, 39, pp. 194-218.
- Juteau-Lee, D., and Lapointe, J. (1983) : From French Canadians to Franco-Ontarians and Ontarois : new boundaries, new identities. Elliot, J. L., ed. *Two Nations, many cultures : ethnic groups in Canada*. 2nd ed., Prentice-Hall Canada, pp. 173-186.
- Kaplan, D. H. (1989) : "Maîtres chez nous" : the evolution of French-Canadian spatial identity. *American Review of Canadian Studies*, 19, pp. 407-428.
- Kaplan, D. H. (1994) : Two nations in search of a state : Canada's ambivalent spatial identities. *Annals of the Association of American Geographers*, 84, pp. 585-606.
- Langlois, A. (1993) : Les échanges migratoires francophones entre le Québec et l'Ontario : vers une polarisation spatio-linguistique? *Le Géographe canadien*, 37, pp. 132-142.
- Louder, D. R., Trépanier, C., and Waddell, E. (1999) : La francophonie canadienne minoritaire : d'une géographie difficile à une géographie d'espoir. Thériault, J. Y., ed. *Francophonies minoritaires au Canada : l'état des lieux*. Éditions d'Acadie, pp. 19-39.
- McCann, L., and Gunn, A. eds. (1998) : *Heartland and hinterland : a regional geography of Canada*, 3rd ed. Prentice-Hall Canada, 440p.
- Ohta, K. (1986) : The other French in French Canada : the Acadian of Maritime provinces. Ayabe, T., ed. *Ethnicity and multiculturalism in Canada : an anthropological study* (1984), Institute of History and Anthropology, University of Tsukuba, pp. 33-57.
- 太田和子 (1988a) : 現代の創世神話—新しい「民族」の生成—。川田順造・福井勝義編『民族とは何か』, 岩波書店, pp.171-186.
- 太田和子 (1988b) : アカディアンのエスニシティと民族間関係—ニューブランズウィックでの調査より—。綾部恒雄編『カナダ民族文化の研究—多文化主義とエスニシティ—』, 刀水書房, pp.59-96.
- 太田和子 (1998) : 「世界アカディアン会議」とアカディアン・アイデンティティ。森川貞規雄編『先住民, アジア系, アカディアン—変容するカナダ多文化社会—』, 行路社, pp.99-112.
- 大石太郎 (2001) : カナダ・ニューブランズウィック州における言語使用状況とその形成要因。季刊地理学, 53, pp. 1-20.
- Oishi, T. (2001) : Ethnic persistence of the Acadians and its regional characteristics in New Brunswick, Canada. *Geographical Review of Japan*, 74B, pp. 117-131.
- 大石太郎 (2002) : カナダ, ニューファンドランド・ラブラドル州におけるフランス語系住民の言語継承。カナダ研究年報 (日本カナダ学会), 22, pp. 73-81.
- 大石太郎 (2003) : カナダ, ケベック州外の大都市圏におけるフランス語の使用状況の変化。日本地理学会発表要旨集, 63, p. 213.
- Oishi, T. (2003) : A viewpoint on language retention of francophones outside Quebec, Canada. *Geographical Reports of Tokyo Metropolitan University*, 38, pp. 41-49.
- 長部重康・西本晃二・樋口陽一編 (1989) : 『現代ケベック—北米のフランス文化—』, 勁草書房, 183p.
- 大島英子 (1991) : アカディアの伝統料理—北米大陸のフランス料理—。園田学園女子大学論文集, 25, pp. 211-232.
- 大島英子 (1992) : アカディアの伝統料理 (続)—北米大陸のフランス料理—。園田学園女子大学論文集, 26, pp. 219-243.

- Roy, M. K. (1995) : Demography and demolinguistics in Acadia, 1871-1991. Daigle, J., ed. *Acadia of the Maritimes : thematic studies from the beginning to the present*. Chaire d'études acadiennes, Université de Moncton, pp. 135-200.
- Thériault, J. Y. ed. (1999) : *Francophonies minoritaires au Canada : l'état des lieux*. Éditions d'Acadie, 573p.
- Vernex, J. -C. (1979) : Espace et appartenance : l'exemples des Acadiens au Nouveau-Brunswick. *Cahiers de géographie du Québec*, **23**, pp. 125-142.
- Waddell, E. (1988) : Unravelling the Quebec-Canada-USA linguistic triangle. *Journal of Cultural Geography*, **8**(2), pp. 95-103.
- 矢頭典枝 (1997) : アングロフォンと言語憲章—ケベックの言語的少数派を取り巻く言語環境—. カナダ研究年報 (日本カナダ学会), **17**, pp. 1-17.